



2013年11月25日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

インフラシステム事業の体制再編について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、社会インフラを中心とした世界規模でのビジネスモデルやサービスの変化、多様なニーズに迅速に対応していくため、2014年4月1日付で、インフラシステム事業の体制を再編します。

具体的には、日立の社内カンパニーであるインフラシステム社の持つ機能を、「都市・エネルギーソリューション事業」、「水環境ソリューション事業」、「産業プラント・ソリューション事業」、「コンポーネント事業」の4事業分野に再編します。合わせて、「都市・エネルギーソリューション事業」および「産業プラント・ソリューション事業」の体制強化に向けて、グループ会社を含めた関連事業の再編・統合などを行い経営リソースを集約します。これにより、インフラシステム分野のダイナミックな市場の変化やニーズの多様化にスピーディーに対応できる事業体制を構築し、顧客に提供する価値を最大化していきます。また、インフラシステム事業の強化・拡大によって、日立が「2015 中期経営計画」で掲げる経営目標の達成に向け、グローバルでの競争力向上を図ります。

近年、社会・産業インフラシステムへの投資は、グローバル規模で拡大しています。新興国においては、急激な人口増加や経済発展などを背景として、大規模な都市開発やエネルギー、交通、水などの社会インフラに加え、工業団地や資源開発などの産業インフラに対する需要が飛躍的に高まっています。また、先進国においても、社会インフラの老朽化対策や、低炭素で持続可能な社会の実現に向けてITを活用した次世代型社会インフラの構築などが求められています。

日立は、これらのニーズに応えるため、それぞれの領域における事業運営の最適化により、社会・顧客が抱える課題へのソリューション提案力・実行力の強化を図り、社会イノベーション事業のグローバル展開を加速しています。インフラシステム事業においてはその一環として、2013年4月に、大型ポンプや圧縮機などのコンポーネントや水処理システム、化学・医薬プラント、空調システムのEPC*1などをグローバルに展開する100%子会社の株式会社日立プラントテクノロジーを吸収合併しました。また、2013年10月には、日立の電力・交通・産業プラントの施工事業等を100%子会社の株式会社日立プラントエンジニアリングアンドサービス(商号を株式会社日立プラントコンストラクションに変更)に移管・統合し、施工エンジニアリング力と施工力を併せ持つ新会社を発足させました。

*1 EPC: Engineering, Procurement and Construction(設計、調達、建設)

今回の再編はこうした取り組みをさらに深化させ、経営基盤強化に向けた Hitachi Smart Transformation Project による抜本的な構造改革を具現化するものです。これにより、日立のインフラシステム事業の強みである、コンポーネント、システム、EPC、サービスなどのトータルソリューションをワンストップで提供できる体制を、それぞれの事業領域において確立します。

今回の再編の主な内容は、以下のとおりです。

1. インフラシステム社の 4 事業分野再編による「マーケットイン」型経営体制の確立

顧客・市場ニーズを起点とした「マーケットイン」型の経営体制の確立に向けて、2014年4月1日付で、日立のインフラシステム社の体制を4事業分野に再編します。具体的には、電力・交通・都市インフラ分野向け情報制御ソリューションやエネルギーマネジメントシステムなどを担当する「都市・エネルギーソリューション事業」、水処理システムや監視制御システムなどを担当する「水環境ソリューション事業」、産業プラント、産業分野向け情報制御ソリューション、セキュリティシステムなどを担当する「産業プラント・ソリューション事業」、これらを支えるモノづくり機能として、インバーターや圧縮機などを担当する「コンポーネント事業」の4事業分野です。関連性の強い事業を一体運営することで、トータルソリューション力を強化し、顧客の経営課題やニーズの多様化にいち早く対応していきます。

2. 「都市・エネルギーソリューション事業」の体制強化

現在、2つのグループ会社に分散する電力・交通分野向け情報制御ソリューション事業(以下、同事業)の集約・強化を目的に、2014年4月1日付で、「都市・エネルギーソリューション事業」の傘下に同事業の統括組織を設置するとともに、株式会社日立情報制御ソリューションズ(取締役社長:高山光雄/以下、日立情報制御)および茨城日立情報サービス株式会社(取締役社長:喜多村 隆/以下、茨城日立情報サービス)の電力・交通分野向け情報制御システム開発・設計部門のリソースを集約します。システム開発・設計から、製造、サービスまでの運営を一体化することで、同事業の強化・拡大を図ります。

3. 「産業プラント・ソリューション事業」の体制強化

(1) 会社分割および合併等による、産業分野向け情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業およびプリント基板製造事業の再編

現在、日立と5つのグループ会社に分散する産業分野向け情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業およびプリント基板製造事業を、2014年4月1日付で再編・集約します。

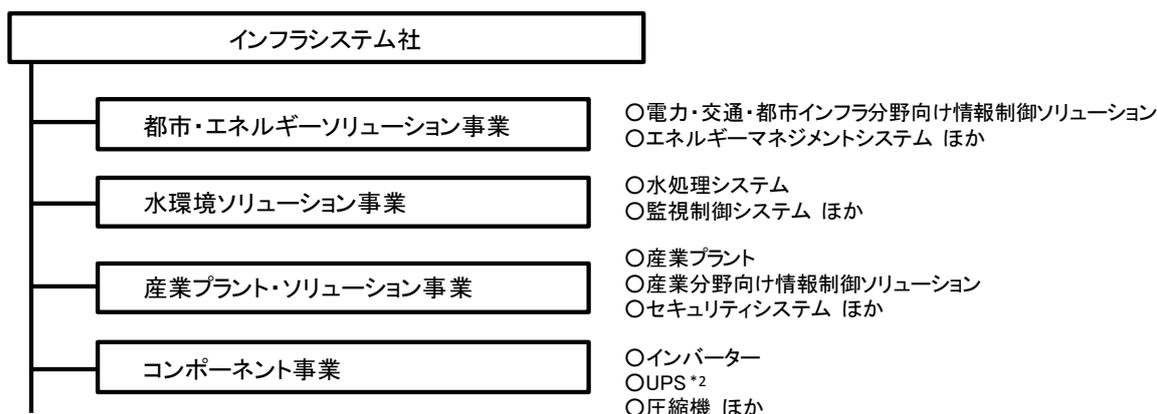
具体的には、会社分割により、日立のインフラシステム社のセキュリティシステム開発・設計事業およびプリント基板製造事業、日立水戸エンジニアリング株式会社(取締役社長:高橋 龍彦/以下、日立水戸)と水戸エンジニアリングサービス株式会社(代表取締役:高橋 龍彦/以下、水戸エンジ)のプリント基板製造事業およびセキュリティシステム設計・製造事業を、日立情報制御に移管・統合します(会社分割の概要は、別紙1参照)。また、日立情報制御を存続会社とし、組込みシステムの開発・設計事業を展開する株式会社日立アドバンスデジタル(取締役社長:藤井 禎三/以下、日立アドバンスデジタル)、情報制御システムの開発・設計事業を展開する茨城日立情報サービスを合併します。日立情報制御を承継会社・存続会社とする新会社には、日立のインフラシステム社の産業分野向け情報制御システム開発・設計部門のリソースを集約させることで、運営を一体化します。

これにより、産業分野向け情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業に関するシステム開発・設計から組込みソフト・ハード開発、製造、サービスまでの一貫体制を構築するとともに、プリント基板製造事業のリソース集約による経営効率化により、事業強化を図ります。

(2) 会社分割による国内空調システム事業の再編

国内の空調システム事業の強化に向けて、2014年4月1日付で、会社分割により、日立のインフラシステム社の国内空調システム施工事業を、株式会社日立プラントサービス(取締役社長:村山義治/以下、日立プラントサービス)へ移管・統合します(会社分割の概要は、別紙2参照)。これにより、日立の有する空調システム施工機能と、日立プラントサービスの有するサービス・保守機能を一体運営し、事業の強化・拡大を図ります。

■日立 インフラシステム社の新体制図(2014年4月1日付)



*2 UPS: Uninterruptible Power Supply(無停電電源装置)

(参考)当期連結業績予想(2013年10月29日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2014年3月期)	9,200,000	500,000	425,000	210,000
前期連結実績 (2013年3月期)	9,041,071	422,028	344,537	175,326

以上

産業分野向け情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業 およびプリント基板製造事業に関する会社分割の要旨等

本会社分割は、日立およびその子会社から日立の100%子会社に事業部門を承継させる吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2014年1月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2014年4月1日(予定)

(注)本会社分割は、日立においては会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2) 会社分割の方式

日立、日立水戸および水戸エンジを吸収分割会社とし、日立情報制御を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立、日立水戸および水戸エンジは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(4) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立、日立水戸および水戸エンジの資本金の増減はありません。

(5) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後に弁済期が到来する日立情報制御の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

(6) その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだいお知らせします。

2.会社分割の当事会社の概要

(1)名称	株式会社日立製作所 (分割会社)	日立水戸エンジニア リング株式会社 (分割会社)	水戸エンジニアリ ングサービス株式 会社 (分割会社)	株式会社日立情報制 御ソリューションズ (承継会社)
(2)所在地	東京都千代田区丸の 内一丁目6番6号	茨城県ひたちなか市 市毛1070番地	茨城県ひたちなか市 市毛1070番地	茨城県日立市大みか 町五丁目1番26号
(3)代表者の役 職・氏名	執行役社長 中西 宏明	取締役社長 高橋 龍彦	代表取締役 高橋 龍彦	取締役社長 高山 光雄
(4)事業内容	情報・通信システム、 電力システム、社会・ 産業システム、電子 装置・システム、建設 機械、高機能材料、オ ートモティブシステ ム、デジタルメディア・ 民生機器、その他(物 流・サービス他)、金融 サービスの10セグメン トにわたる、製品の開 発、生産、販売、サー ビス	エレベーター・エスカ レーター・設計・検 査・製造業務請負・支 援、鉄道交通システ ムの設計・製作・検 査・支援、ビルシステ ムの設計・製造請負・ 支援、情報システム・ 生産技術・資材管理 ほかの間接業務請 負・支援、広告宣伝物 その他の制作・販売、 基板回路部品の設 計・製造および販売、 防犯監視用ビデオカ メラシステム・電子黒 板等電子機器の設 計・製造および据付業 務など	エレベーター・エスカ レーター・ビルシステ ム等の設計・製造、鉄 道交通システムの設 計・製作、情報システ ム・生産技術・検査・ 資材管理等の業務、 基板回路部品の設 計・製造および販売、 防犯監視用ビデオカ メラシステム・電子黒 板等電子機器の設 計・製造および据付業 務、労働者派遣事業 など	社会インフラ向け・一 般産業向けなどの情 報制御システム開発・ 設計、各種情報シス テム・ソリューション事 業など
(5)資本金	458,790 百万円 (2013年9月末日現在)	330百万円 (2013年9月末日現在)	30百万円 (2013年9月末日現在)	2,270百万円 (2013年9月末日現在)
(6)設立年月日	1920年2月1日	1973年7月1日	2001年2月1日	2006年4月1日
(7)発行済株式 総数	4,833,463,387 株 (2013年9月末日現在)	464,000株 (2013年9月末日現在)	600株 (2013年9月末日現在)	4,540,000株 (2013年9月末日現在)
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
(9)大株主および 持株比率	日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口) 6.35% 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口) 5.29% 日立グループ社員持 株会 2.39% 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口 9) 2.19% 日本生命保険相互会 社 1.98% (2013年9月末日現 在)	株式会社日立製作所 62.5% 株式会社日立ビルシ ステム37.5%	日立水戸エンジニア リング株式会社100%	株式会社日立製作所 100%

(10)直近事業年度(2013年3月期)の財政状態および経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)				
純資産	3,179,287(連結)	1,965(個別)	189(個別)	14,012(個別)
総資産	9,809,230(連結)	4,465(個別)	1,113(個別)	36,508(個別)
1株当たり 純資産(円)*1	431.13(連結)	4,236.77(個別)	316,530.95(個別)	3,086.40(個別)
売上高	9,041,071(連結)	7,410(個別)	4,288(個別)	47,013(個別)
営業利益	422,028(連結)	168(個別)	74(個別)	3,431(個別)
経常利益*2	344,537(連結)	261(個別)	75(個別)	3,506(個別)
当期純利益*3	175,326(連結)	169(個別)	46(個別)	2,306(個別)
1株当たり 当期純利益 (円)*3	37.28(連結)	364.45(個別)	77,190.98(個別)	508.09(個別)

*1 日立は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。

*2 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。

*3 日立は米国会計基準を採用しているため、当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の額をそれぞれ記載しております。

3.分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

日立:セキュリティシステムの開発・設計およびプリント基板の製造
日立水戸:プリント基板の製造およびセキュリティシステム設計・製造
水戸エンジ:プリント基板の製造およびセキュリティシステム設計・製造

(2)その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定しだいお知らせします。

4.会社分割および合併後の承継会社の概要

(1)名称	未定
(2)所在地	未定
(3)代表者の役職・氏名	未定
(4)事業内容	産業ソリューション、組込みエンジニアリング、セキュリティ・コンポーネント、システムエンジニアリングなどの情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業、およびプリント基板、セキュリティ・コンポーネントの製造事業など
(5)資本金	未定
(6)決算期	3月31日

5.会社分割後の日立の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

6.今後の見通し

日立の連結業績に与える影響はありません。

7.その他

本会社分割に合わせて、日立情報制御は、2014年4月1日を効力発生日として、日立アドバンス
トデジタルおよび茨城日立情報サービスを合併する予定です。

以 上

国内空調システム事業に関する会社分割の要旨等

本会社分割は、日立から100%子会社に事業部門を承継させる吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1.会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2014年1月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2014年4月1日(予定)

(注)本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2)会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立プラントサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(4)会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(5)債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後に弁済期が到来する日立プラントサービスの債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

(6)その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだいお知らせします。

2.会社分割の当事会社の概要

(1)名称	株式会社日立製作所 (分割会社)	株式会社日立プラントサービス (承継会社)
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
(3)代表者の役職・氏名	執行役社長 中西 宏明	取締役社長 村山 義治
(4)事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、その他(物流・サービス他)、金融サービスの10セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス	空調・冷凍・集塵・水処理等の機械装置類の設計、工事ならびに保守の請負、環境の調査および解析の受託など
(5)資本金	458,790 百万円 (2013年9月末日現在)	340百万円 (2013年9月末日現在)
(6)設立年月日	1920年2月1日	1964年9月15日
(7)発行済株式総数	4,833,463,387 株 (2013年9月末日現在)	6,409,049株 (2013年9月末日現在)
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.35% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.29% 日立グループ社員持株会 2.39% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9) 2.19% 日本生命保険相互会社 1.98% (2013年9月末日現在)	株式会社日立製作所 100%
(10)直近事業年度(2013年3月期)の財政状態および経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
純資産	3,179,287(連結)	6,506 (個別)
総資産	9,809,230(連結)	17,833 (個別)
1株当たり純資産(円)*1	431.13(連結)	1,015.17 (個別)
売上高	9,041,071(連結)	27,426 (個別)
営業利益	422,028(連結)	1,143 (個別)
経常利益*2	344,537(連結)	1,173 (個別)
当期純利益*3	175,326(連結)	735 (個別)
1株当たり 当期純利益(円)*3	37.28(連結)	114.77 (個別)

*1 日立は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。

*2 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。

*3 日立は米国会計基準を採用しているため、当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の額をそれぞれ記載しております。

3.分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

国内空調システムの施工

(2)その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定しだいお知らせします。

4.会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	未定
(2)所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(予定)
(3)代表者の役職・氏名	未定
(4)事業内容	空調・水処理設備の施工、維持管理、サービス・保守など
(5)資本金	未定
(6)決算期	3月31日

5.会社分割後の日立の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

6.今後の見通し

日立の連結業績に与える影響はありません。

以上

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
